

ろっかしょ 議会だより



総工費約6億3,000万円を投じて建設されたごぼう貯蔵選別施設が
本年9月1日に供用開始されました

9 月 定 例 会

- ◆ 9月定例会のあらまし …… 2
- ◆ 令和元年度決算認定 …… 4
- ◆ 一般質問 (3人の議員が登壇) …… 6
- ◆ 議案審議 …… 9
- ◆ 委員会レポート …… 10
- ◆ トピックス (福祉教育常任委員会) …… 12



施設について説明を受ける議員



最大でコンテナ1,926基 (693トン)
貯蔵可能な貯蔵庫内の様子

令和元年度 決算

一般会計

136億6,323万千円

令和元年度各会計の決算状況

会計名	収入(千円)	支出(千円)	残った金額(千円)
一般会計	14,218,204	13,663,231	554,973
特別会計			
国民健康保険(事業勘定)	1,025,094	1,010,443	14,651
後期高齢者医療	87,665	83,329	4,336
国民健康保険(千歳平施設勘定)	114,160	112,075	2,085
介護保険(保険事業勘定)	1,144,043	1,134,159	9,884
合計	16,589,166	16,003,237	585,929

令和元年度の歳入歳出差引額：585,929千円

※歳入歳出差引額のうち令和2年度の特定の事業に388,365千円、うち136,000千円を基金繰入額に、残額の61,564千円は翌年へ繰越します。

令和元年度企業会計の決算状況

会計名	収入(千円)	支出(千円)	残った金額(千円)	
水道事業	収益的 ※1	327,367	269,589	57,778
	資本的 ※2	188,060	334,475	▲146,415
農業集落排水事業	収益的 ※1	94,994	90,172	4,822
	資本的 ※2	10,000	52,287	▲42,287
下水道事業	収益的 ※1	856,729	834,106	22,623
	資本的 ※2	273,580	493,436	▲219,856
工業用水道事業	収益的 ※1	33,460	28,400	5,060
	資本的 ※2	15,334	15,341	▲7
合計	1,799,524	2,117,806	▲318,282	

※1 経営に伴い発生が予想される収入と支出 ※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入

健全化判断比率

	令和元年度	早期健全化基準	①～④の指標について、国の示す基準を下回っており、村の財政は健全な状態です。
① 実質赤字比率	- (%)	13.53 (%)	
② 連結実質赤字比率	- (%)	18.53 (%)	
③ 実質公債費比率	5.1 (%)	25.0 (%)	
④ 将来負担比率	- (%)	350.0 (%)	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載している。

全会計総額

181億104万3千円を認定

9月定例会のあらまし

令和2年9月定例会は、9月4日から9月11日までの8日間の会期で開催されました。

■9月4日の本会議初日、戸田衛村長から「職員による不祥事」について、平成30年4月1日から令和2年3月31日まで福祉課で勤務していた20代男性職員が、日本赤十字社青森県支部六ヶ所村分区分の社資及び六ヶ所村赤十字奉仕団と六ヶ所村戦没者遺族会の活動費の一部を不正に着服していたことが判明。着服された社資等は全額弁済されたが、村民の皆さまの信頼を1日も早く回復するため職員の意識改革と組織の管理体制の強化に全力を傾注して参ると報告がありました。

また原子燃料サイクル事業については、六ヶ所村再処理工場の新規制基準に係る事業変更許可申請が去る7月29日に原子力規制委員会から事業変更の許可がされ、原子燃料サイクル事業との共存共栄を掲げる本村としては、着工から長い道のりであったが、事業者に対しては安全確保を最優先として今後予定されている安全対策工事に傾注し、予断を持たずに邁進するよう要請したと報告があった後、上程した議案の概要について説明がありました。

■本定例会には、令和2年度一般会計をはじめとする7会計の補正予算、条例の一部改正、令和元年度の一般会計をはじめとする9会計の決算認定、人事案件では、任期満了に伴う人権擁護委員の推薦、六ヶ所村教育委員会委員の任命など24件が上程され、いずれも全会一致で原案どおり可決承認しました。

■7日に行われた一般質問には、3人の議員が登壇し、「旧戸鎖小学校跡地の活用について」、「人口減少対策について」、「新たな避難施設の確保について」などについて村の考え方を問いただしました。

■そのほか議員発議の「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について」は原案のとおり可決され、内閣総理大臣等へ提出しました。

「後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出の陳情書」および「学校給食の無償化を求める陳情」については資料配布となりました。

詳しくは、六ヶ所村HP (<http://www.rokkasho.jp/>) 内の「六ヶ所村議会」「会議録閲覧」をご覧ください。

決算に対する監査意見

令和元年度の一般会計、4特別会計、4公営企業会計の決算は左表のとおりであり、関係法令および企業会計の原則に準拠し会計全般に誤りもなく適正であると判断。

一般会計および特別会計では、村税をはじめ公営住宅使用料などの税外徴収金を加えた滞納額が、約1億5千6百万円で、前年度と比較して低減している。今後とも、慎重かつ厳格に対応し、善良な納税者等の納入意欲を損ねることのないよう、長期的な滞納の抑制や一層効果的な徴収対策の向上に積極的に取り組むよう要請する。

加えて、急速に進む高齢化社会の状況を踏まえ、多額の財政需要の増加が予想されるため、安定的な歳入確保に向け収納率を向上させる必要がある。

また、限りある歳入と行政資源を有効に活用するため、最大の行政サービスを提供するために、経費全般にわたる見直しと新たな行政課題・需要に的確に対応できるよう組織一丸となつて財政運営の健全化に努めるべきである。

公営企業会計では、年々給水人口が減少する中、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くが、健全な維持管理と整備などを推進し、適切な水質を確保し、低コストでの供給を確保することを求めるなどの指摘があった。

一般会計決算 136億6,323万千円は こんな事業に使われました

【令和元年度決算】

総務費

支出額 2,492,163 千円 構成比 18.24%

総務費は、村の全体的な事務などに使われました。

●集会所等改修工事費	17,020 千円
●文化交流プラザ指定管理料	193,258 千円
●バス路線維持費補助金	17,958 千円
●防犯灯新設工事費	9,387 千円
●住宅新築リフォーム助成金	13,937 千円
●人材育成基金事業助成金	19,832 千円
●尾駮コミュニティセンター指定管理委託料	7,824 千円



文化交流プラザスワニー

民生費

支出額 2,192,197 千円 構成比 16.05%

民生費は、お年寄りや乳幼児などの福祉に使われました。

●老人福祉センター指定管理料	22,149 千円
●地域交流ホーム指定管理料	24,338 千円
●入浴施設利用者補助金	30,430 千円
●千歳平・南こども園指定管理委託料	195,528 千円
●子宝祝金	12,200 千円
●老人福祉センター温泉井戸掘削工事	92,836 千円
●高齢者無料入浴送迎バス運行委託料	36,578 千円
●ひとり親家庭等医療給付費	11,222 千円



老人福祉センター浴場

衛生費

支出額 1,100,998 千円 構成比 8.06%

衛生費は、各種検診や予防接種、ごみ処理などに使われました。

●各種健診委託料	33,586 千円
●乳幼児等健康診査委託料	9,127 千円
●医療用備品購入費	102,175 千円
●六ヶ所村指定ごみ袋補助金	5,493 千円
●医療センター指定管理交付金	221,000 千円
●ごみ収集運搬委託料	71,204 千円
●妊婦健康診査交通費助成金	1,522 千円



泊診療所に設置されたCT

農林水産業費

支出額 766,341 千円 構成比 5.61%

農林水産業費は、農業・漁業・畜産業の振興対策などに使われました。

●村営放牧場指定管理委託料	21,603 千円
●有機堆肥センター指定管理委託料	21,000 千円
●多面的機能支払交付金	16,423 千円
●農道整備工事費	77,297 千円
●酪農振興センター井戸掘削工事費	16,231 千円
●泊地区漁業者専用歩道整備工事費	30,547 千円
●漁業振興対策助成金	98,730 千円



村営放牧場(二又)

土木費

支出額 1,592,261 千円 構成比 11.66%

土木費は、道路や村営住宅の維持管理や建設などに使われました。

●尾駮沼護岸整備工事費	77,550 千円
●村道等舗装補修工事費	68,548 千円
●公営住宅等改修工事費	111,650 千円
●除排雪委託料	156,519 千円
●倉内蒼前堂線整備工事費	103,396 千円
●千歳平3号線外1道路整備工事費	187,914 千円
●レイクタウン北地区土地・建築助成金	60,872 千円



尾駮沼護岸整備工事

教育費

支出額 1,679,447 千円 構成比 12.29%

教育費は、小中学校の管理や社会教育、スポーツ振興などに使われました。

●六ヶ所高校通学運行バス委託料	99,414 千円
●第二・千歳中学校統合工事費	28,358 千円
●奨学資金貸付金	38,670 千円
●村営学習塾運営業務委託料	19,487 千円
●小中学校海外体験学習事業委託料	26,750 千円
●屋内温水プール指定管理委託料	126,038 千円
●エネルギーパークマラソン実施業務委託料	8,800 千円



エネルギーパークマラソン

その他

支出額 3,839,812 千円 構成比 28.1%

●議員報酬や議会活動に使われた金額	133,422 千円
●商工業や観光振興に使われた金額	1,156,782 千円
●消防活動や防災活動に使われた金額	733,084 千円
●借り入れたお金の返済に使われた金額	728,652 千円
●特別会計や公営企業会計に支出した金額	2,395,113 千円

一般 村長、どう

議員 国道24号（横浜六ヶ所線）の改修計画は？

村長 青森県は国道25号（戸鎖バイパス）の整備状況を踏まえ、着手したいとのこと。

議員 国道24号（横浜六ヶ所線）については、沿線に雲雀平、第三、二又、富ノ沢、尾駮、道338号を介し尾駮レイクタウン、尾駮があるが、特に尾駮方面から二又集落に進入する直前の連続する急カーブは、冬季の走行も危険度は高く、近年多発する自然災害、更には原子力災害発生時の避難道路としても極めて重要な役割の路線であり、早急に改修するべきと考えるところから次の点について伺う。

① 国道24号に関して、所管する県が取り組んできたこれまでの改修実績を。示せ。

② 富ノ沢地区から二又地区までの区間について、高低差の少ないルートとなるよう検討を含め、優先的に改修に着手するべきと考えますが、県の今後の具体的な改修

議員 計画はあるのか。

③ 国道・県道の改修や整備について、村及び市議会として、国・県に対して幾度となく要望してきたが、一向に進んでいないため、効果のある要望活動対策を検討するべきと考えが如何か。

議員 ① 国道24号の急カーブ等の改修工事は、実施していないもの、維持補修の観点から、道路補修や除草工、支障木の伐採、側溝清掃等毎年実施している。

② 県では現在、県道25号（戸鎖バイパス）を集中的に整備しており、その整備状況を踏まえ、県道24号の整備に着手したいとのことである。

③ 県単独事業の事業実施については平成25年度から継続して要望しているほか、平成31年2月には議会とともに要望活動を行っている。原子力災害、また近年多発している自然災害等の避難道路として極めて重要な役割を担う路線であることから、村民の安全・安心のためにも引き続き、議会とともに粘り強く要望活動を行っていききたい。

議員 村道にある防雪柵の増設計画は？

村長 村道については未整備区間の整備及び補強箇所の再考を検討する。

議員 国道・県道については、地域からの要望を踏まえ県に対しては、期待している。

議員 本村における近年の降雪状況は暖冬の影響から降雪量が減少傾向にあり、吹雪の発生も減少している。住民からは、雪の降り直線やカーブの箇所、防雪柵の設置を希望している。今一度、村と増え、防雪柵の設置を希望している。

議員 新型コロナウイルス入禍における避難所の収容人数は？

村長 収容可能な人員は一般災害時の約9分の1となる。



二又地区の急カーブの写真

議員 ① 津波警報等が発令された場合、村作成されたハザードマップに示された浸水想定地域の方々は、それぞれ地域の避難所へ避難する必要があるが、新型コロナウイルス禍において、3密を回避する必要性から、避難所での収容人数に制限を設ける必要がある。津波到達時に余裕が確保されるよう、津波到達までに時間的余裕が確保されるよう、避難所の収容人数を確保する必要がある。津波到達時に余裕が確保されるよう、避難所の収容人数を確保する必要がある。

議員 ① 新型コロナウイルスの感染拡大により、3密を回避する為には、収容人員の大幅な見直し等が必要であること、から、次の5点について伺う。

① 津波警報等が発令された場合、村作成されたハザードマップに示された浸水想定地域の方々は、それぞれ地域の避難所へ避難する必要があるが、新型コロナウイルス禍において、3密を回避する必要性から、避難所での収容人数に制限を設ける必要がある。津波到達時に余裕が確保されるよう、津波到達までに時間的余裕が確保されるよう、避難所の収容人数を確保する必要がある。

議員 ① 内閣府から示された資料を基に、概ね一人あたりの占有面積は共用部分も含めると、これまで約3平方メートルだったものが、約26.5平方メートルとなり、各施設の収容人員は約9分の1となる。

④ 現在、青森県では、新たな津波浸水想定を考慮した浸水区域のシミュレーションを行っており、年度内の完了を目指していること、村として

議員 ① 内閣府から示された資料を基に、概ね一人あたりの占有面積は共用部分も含めると、これまで約3平方メートルだったものが、約26.5平方メートルとなり、各施設の収容人員は約9分の1となる。

④ 現在、青森県では、新たな津波浸水想定を考慮した浸水区域のシミュレーションを行っており、年度内の完了を目指していること、村として

議員 ① 内閣府から示された資料を基に、概ね一人あたりの占有面積は共用部分も含めると、これまで約3平方メートルだったものが、約26.5平方メートルとなり、各施設の収容人員は約9分の1となる。

④ 現在、青森県では、新たな津波浸水想定を考慮した浸水区域のシミュレーションを行っており、年度内の完了を目指していること、村として

議員 ① 内閣府から示された資料を基に、概ね一人あたりの占有面積は共用部分も含めると、これまで約3平方メートルだったものが、約26.5平方メートルとなり、各施設の収容人員は約9分の1となる。

④ 現在、青森県では、新たな津波浸水想定を考慮した浸水区域のシミュレーションを行っており、年度内の完了を目指していること、村として

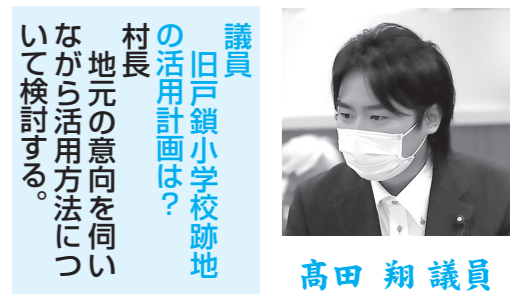
考えますか。 質問

議員 戸鎖小学校跡地は、平成22年度に尾駮小学校と統合され、以降、跡地が活用されている様子が見られない。

議員 一方、平成18年に六ヶ所第一中学校と統合となった旧室ノ久保中学校跡地（仮称）を新設する計画となっている。旧戸鎖小学校跡地について、村民のためにも活用することから次の点について伺う。

① 現在、旧戸鎖小学校跡地の活用について、どのような計画・展望があるのか。

議員 旧戸鎖小学校跡地は、平成29年度から令和元年まで戸鎖地区令植栽用地として貸し付けられた。



高田 翔 議員

議員 村道については未整備区間の整備及び補強箇所の再考を検討する。

議員 国道・県道については、地域からの要望を踏まえ県に対しては、期待している。

議員 本村における近年の降雪状況は暖冬の影響から降雪量が減少傾向にあり、吹雪の発生も減少している。住民からは、雪の降り直線やカーブの箇所、防雪柵の設置を希望している。今一度、村と増え、防雪柵の設置を希望している。

議員 村道については未整備区間の整備及び補強箇所の再考を検討する。

議員 国道・県道については、地域からの要望を踏まえ県に対しては、期待している。

議員 本村における近年の降雪状況は暖冬の影響から降雪量が減少傾向にあり、吹雪の発生も減少している。住民からは、雪の降り直線やカーブの箇所、防雪柵の設置を希望している。今一度、村と増え、防雪柵の設置を希望している。



戸鎖小学校跡地の現況写真

議員 村道にある防雪柵の増設計画は？

村長 村道については未整備区間の整備及び補強箇所の再考を検討する。

議員 国道・県道については、地域からの要望を踏まえ県に対しては、期待している。

議員 本村における近年の降雪状況は暖冬の影響から降雪量が減少傾向にあり、吹雪の発生も減少している。住民からは、雪の降り直線やカーブの箇所、防雪柵の設置を希望している。今一度、村と増え、防雪柵の設置を希望している。

議員 村道については未整備区間の整備及び補強箇所の再考を検討する。

議員 国道・県道については、地域からの要望を踏まえ県に対しては、期待している。

議員 本村における近年の降雪状況は暖冬の影響から降雪量が減少傾向にあり、吹雪の発生も減少している。住民からは、雪の降り直線やカーブの箇所、防雪柵の設置を希望している。今一度、村と増え、防雪柵の設置を希望している。

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき



附田 角栄 議員

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき

議員 ① 現在の住民基本台帳1月別人口統計によれば、10,203人と減少傾向にある。

議員 ② 産業が減少し、若年人口減少が進めば、地域に必要となる商品が購入できなくなる。また、子育て世代等の就業環境改善、移住や定住の促進に関する事業を実施していき

9月定例会の会期中に開催された常任委員会の審議内容をお知らせいたします。

むつ小川原エネルギー対策特別委員会

日本原燃株式会社再処理事業所変更許可申請に関する審査の概要について 原子力規制庁を参考人として招致！！ その他2件について審議

①日本原燃株式会社再処理事業所変更許可申請の概要について
 日本原燃株式会社の再処理事業所変更許可申請について、9月29日に原子力規制委員会において審査書案が了承されました。これを受ける9月9日に委員会を開催し、これまでの新規制基準への適合性審査の概要等について、原子力規制庁を参考人として招致し説明を受けました。
 説明の中で、平成26年1月に日本原燃より事業変更許可申請が提出されてから約6年半、延べ100回以上の審査を経て許可がされたこと、地震や火山航空機落下事故などあらゆる事象を想定した施設対策等の説明がありました。
 最後に寺下委員長から、しゅん工に向け、今後控えている安全対策工事等について、安全確保の観点から本原燃(株)に対する指導をお願いして終了しました。



原子力規制庁から説明を受ける委員

②関係機関に対する要望活動
 地域振興対策や企業誘致の推進等について毎年要望活動を実施しているが、新型コロナウイルスの発生による経済活動の停滞や、郵送による感染リスクの懸念から、オンラインによる要望活動の推進を図りたい。また、関係機関との連携を強化し、要望活動の効果を高めることとする。

③第12回全国原子力発電所立地議会サミットについて
 当サミットは原子力発電所の立地市町村議会が原子力発電等の課題について議論を行い、住民の安全・安心の確保と地域振興に資することを目的に隔年で開催されているもので、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により、一同に集まることは困難であった。このため、人数を制限し「集合会議」という形で事前説明を行うこととした。代表者等で会議を行うこととした旨を委員会でも了承した。

議会議員全員協議会

再処理工場のしゅん工を2021年度上期から2022年度上期へ延期

【今後のしゅん工・操業に向けた取組み】

- ①安全性向上対策工事等の実施
 A4A電巻防護対策の工事工程見直しを踏まえ、しゅん工時期の変更をし、安全を最優先に合理的かつ効率的な工事工程に見直した。
- ②設計及び工事計画の認可申請
 設工認申請に向け、設備を類型化した代表的なものを説明するなど審査において効率的に説明できるよう申請書の分割方法の検討及び作成を行う。
- ③使用前事業者検査・使用前確認
 ガラス溶融炉の運転確認を含め、日本原燃(株)が使用前事業者検査として新規制基準への適合を確認したうえで、原子力規制委員会の使用前確認を受ける。
- ④安全・安定運転に向けた取組み
 2008年以降、再処理工場全体の本格的な運転を長期間実施していないことから、長期稼働停止に対する機器保全等、さらに安全・安定運転を確実にするための対応についてアクションプランを定め着実に実施する。

去る9月9日(水)議会議員全員協議会を開催し、使用済み核燃料再処理工場の完工時期を2021年度上期から2022年度上期へ1年間延長することについて、日本原燃(株)代表取締役社長増田尚宏氏を参考人として招致し説明を受けた。
 増田社長からは、去る7月29日に再処理工場の新規制基準への適合性に係る事業変更許可の安全性向上対策が確定し、新規制基準に適合した結果、冷却塔の電巻防護対策を取りまとめを総合的に判断し、しゅん工時期を変更した旨の説明があった。
 議員からは、「今回1年間の延期をするという点だが、従業員に負担をかけるべきではないか」、「重大事故発生を想定した訓練の徹底や人的過誤を要因とするトラブルが発生しないよう社員の意識改革に取り組んでいただきたい」との意見が述べられた。
 最後の高橋議長からは、「今回の延期は過去のトラブルを受けている。日本原燃(株)はこれまで以上に安全・安定確保をもちろんとし、地域経済活性化のため設工認への対応や安全性向上対策工事に全力を傾注してほしい」との要望があった。

再処理工場のしゅん工及び安全・安定運転に向けたスケジュール

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
変更前			上期しゅん工		
変更後		安全性向上対策工事等(設工認及び使用前検査含む)			
	安全性向上対策工事等	▽安全審査合格	冷却塔2系統防護のための電巻防護対策等工事	上期しゅん工	
			設工認		
			使用前事業者検査・使用前確認		
安全・安定運転に向けた取組み			長期稼働停止に対する機器保全等		操業
				▽溶液・廃液処理運転開始	▽せん断開始

総務企画常任委員会

「六ヶ所村新庁舎建設基本構想(素案)について」他1件の報告を審議

9月8日委員会を開催し、六ヶ所村新庁舎建設基本構想(素案)について他1件を担当課より報告を受け審議した。

■六ヶ所村新庁舎建設基本構想(素案)について
 [説明]
 ◆新しい庁舎に求められる機能及び規模、建設場所の候補地など、基本的な事項の検討結果が報告されたほか、今後は外部の有識者などの意見を取り入れ、基本構想や基本計画の策定に向け検討していくと報告がありました。
 [委員の意見]
 ○本村と同程度の人口規模や環境を有する自治体

の庁舎を視察調査すべきである。
 ○若い世代の発想を取り入れるために、検討委員会のメンバーに若手職員も入れるべきである。
 ○近年頻発している自然災害や原子力災害を考慮したうえで建設する場所を選定すべきである。

■防衛省に対する要望活動について
 [説明]
 ◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた要望活動の可否について審議し、委員会としては要望活動の実施は東北防衛局に行くことや、参加者についても議長、正副委員長に人数を制限したうえで村長に同行し行うこととしました。

産業建設常任委員会

「新型コロナウイルス感染症の第一次産業への影響について」他1件の報告を審議

9月8日委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の第一次産業への影響について他1件を担当課より報告を受け審議した。

■新型コロナウイルス感染症の第一次産業への影響について
 [説明]
 ◆農林水産物の本年5月から7月までの期間の収量や価格等を昨年同期間と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響を調査した結果、価格等への影響は見られないものの消費・需要低下の影響が長期化することが想定されるため、今後も市場価格の推移等を注視しつつ、関係機関と情報共有・連携を図りながら適切な対応をしていくとの報告

がありました。
 [委員の意見]
 ◎収量や価格等だけで新型コロナウイルス感染症との因果関係を判断するのではなく、需要低下に伴う出荷停止等も考えられることから、様々な側面から調査し判断すべきである。

■六ヶ所村ごぼう貯蔵選別施設について
 [説明]
 ◆指定管理者制度の導入の経緯や施設の使用料金などを含む施設の概要について報告があり、委員会終了後には現地調査を実施し、選別所や貯蔵庫内の温度管理等の運用について詳細な説明がありました。

福祉教育常任委員会

「青森県立六ヶ所高等学校への支援事業について」他1件の報告を審議

9月9日に委員会を開催し、青森県立六ヶ所高等学校への支援事業について他1件を担当課より報告を受け審議した。

■青森県立六ヶ所高等学校への支援事業について
 [説明]
 ◆六ヶ所高校に在学する生徒の通学手段を確保するため実施している「六ヶ所高校通学バス委託事業」など計4事業について報告がありました。
 [委員の意見]
 ◎六ヶ所高校バス委託事業については、路程を見直し運行バスの台数を再検討すべきである。
 ◎六ヶ所高校の入学者を増やすため、行政と学校が連携し、他の高校にはない魅力の創出に努めるべきである。

■生活支援給付金給付事業(高等学校等就学支援)の支給状況について
 [説明]
 新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済的な支援策として実施している、六ヶ所村高等学校等就学支援給付金給付事業の支給状況について、対象となる村内の高校生等約270名中、申請を受け9月17日の支給予定を含む184名(9月9日時点)に支給しているとの報告がありました。

福祉教育常任委員会では、少子化等の影響に伴い県内の公立高校の統廃合が進んでいることから、青森県が策定している県立高校の配置を含む計画がどのようになっているか把握するため閉会中の継続調査を行うこととしました。※詳細はP12へ

福祉教育常任委員会

青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針とその概要について調査を実施！！

福祉教育常任委員会では、去る10月6日に委員会を開催し、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針とその概要について、青森県教育庁の佐藤室長代理らを参考人として招致し説明を受けました。

説明の中では、六ヶ所高校をはじめとする地域校の学級減・募集停止の要件や中学生の進路志望の選択肢を確保するため多様な学科の整備および全国からの生徒募集の導入を検討していくなどの説明がありました。

委員からは、多様なエネルギー関連施設の集積地である六ヶ所村の特性を活かせるよう六ヶ所高校に専門学科を設置し全国各地から生徒の募集をした場合、入学者の増加が見込めるのではないかと。

六ヶ所村の意見等を聴く場を設けるために、地区意見交換会を開催する必要があるのではないかと。などの意見が出されました。

【青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針とは？】

県教育委員会において、現代のグローバル化や情報化等による社会の急速な変化により、求められる力の変容や青森県における生徒数の更なる減少に対応するため、未来を担う人材の育成、学校、学科の充実、学校規模・配置の方向性等を記したものです。



説明を受ける委員会の様子



議会を傍聴してみませんか？

議会を監視するのは『あなた』です。9月定例会の傍聴人は41人でした。あなたも議会の傍聴をしてみませんか？傍聴は村政を知る良い機会です。定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。臨時会は必要に応じて開催されます。詳しくは議会事務局72-8121へお尋ねください。

令和2年第5回六ヶ所村議会定例会会期日程（案）

日程	月日(曜日)	区分	会議内容
第1日目	11月27日(金)	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託、議案審議
第2日目	11月28日(土)	休日休会	
第3日目	11月29日(日)	休日休会	
第4日目	11月30日(月)	本会議(午前10時)	一般質問
第5日目	12月1日(火)	休会	常任委員会※1
第6日目	12月2日(水)	休会	常任委員会・特別委員会※1
第7日目	12月3日(木)	本会議(午前10時)	議案審議
第8日目	12月4日(金)	本会議(午前10時)	議案審議・委員長報告・閉会

※1 各委員会の開催時間等は決まり次第、HPでお知らせします。【議会の日程は変更されることがあります】

……編集後記……

議会だより第54号をお届けします。新型コロナウイルス禍においてマスクを着用する事にも慣れてきた今日この頃ですが、県内では初となる大規模クラスターにより100人を超える感染者が発生するなど、昨年の12月から流行して以来、未だに収束の兆しが見えない状況にあります。

そのような中、国内ではGOTOトラベルキャンペーンなどを利用し観光を楽しむ方も徐々に増えてきており、地域をまたぐ移動の増加に伴いより一層の感染症対策が叫ばれています。

冬を迎えると新型コロナウイルスだけではなくインフルエンザの流行も危惧されるため、村民の皆さまにおかれましては手洗い・うがいや防寒対策を徹底するなど体調管理に万全を期して健康に過ごしていただきたいと思います。

六ヶ所村議会広報委員会
委員長 橋本 泉
副委員長 小田 靖
委員 寺高 下田 和光
委員 高田 泉 博 光
委員 小田 泉 博 光
委員 寺高 下田 和光